

Table with columns for 事務事業コード, 政策名, 施策名, 基本事業名, 担当部, 担当課, グループ, 電話番号, 内線番号, 予算科目, 事業期間, 根拠法令・条例等, 関連計画.

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

Main table for 1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>. Includes sections for ①手段, ②活動指標, ③対象, ④対象指標, ⑤意図, ⑥成果指標, ⑦結果, ⑧上位成果指標.

(2)事業費 単位:千円

Table for (2)事業費 showing budget details for 24年度 (決算) and 25年度 (予算) for 当初予算額, 補正予算, 予算合計, 国庫補助金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源, 支出合計.

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

Table for (3)事務事業の環境変化・住民意見等 with questions ①, ②, ③, ④ regarding project start, environment, public opinion, and council opinions.

事務事業コード		事務事業名	導・送・配水管新設、更新事業	担当部	水道部
				担当課	水道課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料	33,035		33,035	59,291		59,291	76,050		76,050
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費	485,895		485,895	854,700		854,700	966,980		966,980
16	原材料費	1,137		1,137	2,000		2,000	2,000		2,000
17	公有財産購入費									
18	備品購入費				15,000		15,000			
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		520,067		520,067	930,991		930,991	1,045,030		1,045,030

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	520,067		520,067	930,991		930,991	1,045,030		1,045,030	
計	520,067		520,067	930,991		930,991	1,045,030		1,045,030	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算				
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計					

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	事務事業名	導・送・配水管新設、更新事業	担当部	水道部
			担当課	水道課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	配水管の能力不足・未整備地域の管網整備・老朽管の布設替を行うことにより、管路の構造及び材質の向上等が図られ安全な水を供給できる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	水道法において、水道事業は原則として市町村が行うものと規定されており妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	水の安定供給の観点から事業を行っており、施工を行う地域や供給先には年度毎に変動はあるものの対象・意図としては変える必要がないので妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	水圧・水量不足が解消された地域の供給先に関しては、毎年解消に向け事業を実施しているが、人口増などの要因で新たに発生する地域もあるため常に変動している。また、耐用年数を経過した水道管等すべてを布設替する必要はなく、漏水の恐れがあるなど必要に応じて老朽管の布設替を実施するので一概に成果向上は望めない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	水を安定的に供給することが困難になる。また、漏水等の危険性が増し、給水サービスの低下及び二次的事故(道路の陥没等)が発生する恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費のほとんどは材料費並びに施工費用であり、使用材料の検討、他工事との同時施工などは実施しているため、大幅な削減余地は少ないが計画に基づき布設・布設替を実施することにより、漏水等による突発的な事業費を抑制することができる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	工事発注後の立会い・仕切弁等の操作は職員で対応しなければならぬため大幅な削減は難しいが、工事発注時の工区分け等を見直すことにより設計事務・契約事務・現場管理等が軽減できる可能性がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	水圧・水量不足が生じている、若しくは老朽管の割合が高い地域に住む水道利用者が主たる受益者となるが、水の安定供給を得ることは利用者の権利であり、水道事業は当該サービスを提供する義務がある。したがって受益の機会としては公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・有効性については、人口増等により常に変動している状況にあり又、耐用年数を経過した水道管等すべてを布設替する必要はなく成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることは難しいところがある。 ・事業費については、使用材料の検討・他工事との同時施工を実施したが更なるコスト削減に努める。また、人件費については工事発注方法等を検討し事務の簡素化によりいっそう努力する。	

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
設計時点で工法、路線決定、経済比較等を十分検討し、コスト削減に努めることと、工事発注区分の検討を行い、設計事務、契約事務、現場管理等を軽減することで、事業費が削減される。 更に今年度導入予定のCAD数量計算システムを活用することで事務費の削減が見込める。	平成25年度の取組みと同様であるが、各計画の見直し検討が必要。 CAD数量計算システムと積算システムの使用運用について更に精通し、図面作製から設計図書の作成を自営で行えることにより、委託料及び事務費の削減に取り組む。